Generate Collection

Search Results - Record(s) 1 through 1 of 1 returned.

1. Document ID: <u>JP 63221169 A</u>, JP 94076556 B2

L6: Entry 1 of 1

Sep 14, 1988

DERWENT-ACC-NO: 1988-302733

DERWENT-WEEK: 198843

COPYRIGHT 2001 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE: Carbon fibre reinforced composite polymer compsn. - comprises epoxy gp. cpd. polymer contg. carboxylic acid (anhydride) gp. and carbon fibre which converts acidic gp. to alkali metal salt

PATENT-ASSIGNEE:

ASSIGNEE

CODE

SHOWA DENKO KK

SHOW

PRIORITY-DATA: 1987JP-0053074 (March 10, 1987)

PATENT-FAMILY:

PUB-NO

PUB-DATE

LANGUAGE

PAGES

MAIN-IPC

JP 63221169 A

September 14, 1988

006

JP 94076556 B2

September 28, 1994

005

C08L101/08

APPLICATION-DATA:

PUB-NO

APPL-DATE

APPL-NO

DESCRIPTOR

JP63221169A

March 10, 1987

1987JP-0053074

1987JP-0053074 March 10, 1987

JP94076556B2 JP94076556B2

JP63221169

Based on

INT-CL (IPC): C08J 5/06; C08J 5/24; C08K 5/15; C08K 7/06; C08K 9/02; C08L 23/12; C08L 101/08

ABSTRACTED-PUB-NO: JP63221169A

BASIC-ABSTRACT:

Compsn. comprises (A) a cpd. contg. epoxy gp., (B) polymer cpd. contg. carboxylic acid gp. or its anhydride gp. on linear or branched chain or its mixt. with a polymer cpd. other than (A) and (C) carbon fibre converting the acidic functional gp. on its surface into alkali metal salt.

(A) is pref. a monomer (e.g. glycidyl methaacrylate, styrene oxide, epichlorohydrin, etc) or its oligomer or epoxy resin. (B) is copolymer of unsatd. monomer contg. carboxylic acid gp. or its anhydride gp. and copolymeri- gp. with polyolefin. (C) is prepd. contacting carbon fibre with an alkaline substance (e.g. NaOH, KOH, etc.). The metal salt on (C) is coupled with (B) to bond firmly (B).

USE/ADVANTAGE - The compsn. improves bending strength and bending elastic modulus without degrading the performance of carbon fibre. It is used for preparing sport goods, parts for space ships, and shielding material for electric waves.

CHOSEN-DRAWING: Dwg.0/0

TITLE-TERMS: CARBON FIBRE REINFORCED COMPOSITE POLYMER COMPOSITION COMPRISE EPOXY GROUP COMPOUND POLYMER CONTAIN CARBOXYLIC ACID ANHYDRIDE GROUP CARBON FIBRE CONVERT ACIDIC GROUP ALKALI METAL SALT

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-221169

<pre>⑤Int.Cl.⁴</pre>		識別記号	庁内整理番号		❸公開	昭和63年(19	88) 9月14日
C 08 L 10 C 08 J	01/00 5/06 5/24	LSY CFC CFC	7019-4 J 6363-4 F 6363-4 F				
C 08 K	5/15 7/06	KET KCJ KFT	6845-4] 6845-4] 6845-4]				
C 08 L 2	23/12	LĊŚ	7602—4 J	審査請求	未請求	発明の数 1	(全6頁)

49発明の名称

炭素繊維複合高分子組成物

②特 願 昭62-53074

9出 願 昭62(1987)3月10日

砂発 明 者 平 尾

席 介

大分県大分市大字中の洲2 昭和電工株式会社大分研究所

内

⑪出 願 人 昭和電工株式会社

東京都港区芝大門2丁目10番12号

②代 理 人 弁理士 菊地 精一 外1名

明 無 霊

1. 発明の名称

炭素粮维複合高分子組成物

- 2. 特許請求の範囲
 - (A) エポキシ蓋を有する化合物
- (B) 直鎖中もしくは分岐鎖中にカルボン酸差も しくはその無水物差を有する高分子化合物又は眩 高分子化合物とエポキシ蓋を有する化合物以外の 他の高分子化合物との混合物
- (C) 装面の 敬性官能基をアルカリ 金属塩とした 炭素 徴維
- からなる炭素繊維複合高分子組成物。
- 3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は炭素機維をフィラーとして強化した高分子複合材料に関するものである。

(従来の技術)

炭素繊維で捕強された樹脂等の複合材料はスポーツ用品,レジャー用品,字宙航空用材料,電磁 破シールド用材料等幅広い分野にわたってその用 途開発が進められている。

炭素繊維のもつ優れた特性としての比強度。比 弾性率を生かした分野また優れた電気伝導性を生 かした分野等今後更にその用途は広がっていくこ とが予想される。

しかし複合化時、マトリックスとの接着強度が弱く、素材のもつ特性を十分に生かしきれていないことは現在との分野において克服すべき最大の問題点であり、この改善を計るため種々の提案がなされている。

炭素繊維の改質としては硬化処理が代表的な手法として挙げられる。酸化処理法としては気相酸化法、薬品による液相酸化法、炭素繊維の電気伝導性を利用した電解酸化法等があり、商菜プラントにおいては効率性、制御性から電解法が最も広く採用されている。

(発明が解決しようとする問題点)

上記いずれの処理法を採用しても過度の銀化処理は炭素材料そのものの劣化をもたらすためかのずからその処理には限度があり、酸化処理後、サ

ことにいうコンポジット特性の達成度の指標としては例えば引張強度については長機雄の場合、体積含有率比による加成性での評価が一般的に使用され、また短線維の場合には更に複雑であり、Kelly-Tyson の式等が用いられる。

以上に述べたように従来の技術では炭素線:維の 表面改質のみでは十分な接着性を得るに至らない ため、マトリックスがポリオレフィンの場合、複合化にあたり変性ポリマーを組成の一部として加えるとも試みられている。例えばオレフィンとエポキン弦を有しラジカル共重合し得る不飽和モノマーとの共重合体又はグラフト重合体、或いはオレフィンと不飽和ジカルポン酸またはその変性ポリオレフィンである。

これらの組み合わせ、即ち酸化処理後サイジを 処理を対し、アリンク剤処理を トリックス 及びマトリックス 及びマトリックス ないは カック フィン 及び マート リマース とのののの は 付い場合 と 比較 すれば の 特性 破 の の の 待 観 かられる 場合 も は 低 か の で な 数 が の か は 似 の の で な な が な の に な な か と し に け な 別 が 多 く か た 改 替 の 余 地 は 大 き い 。

またその他の炭素様維表面の改質方法としては、 各種ポリマーのグラフト或いは被覆等種々提案さ

れているものの、工程の複雑化等によるコスト面、 及びその処理による効果面から広く採用されるま でには至っていない。

本発明者は炭素線様の特性を低下させることなく、容易な処理と既存物質との組み合わせにより優れた特性を示す複合材を得ることを目的として鋭意検討した結果、本発明に到達したものである。

(問題点を解決するための手段)

本発明は炭素繊維(無鉛繊維を含む)と高分子化合物との複合組成物であって、

- (A) エポキシ蓋を有する化合物
- (B) 直鎖中もしくは分岐鎖中にカルボン酸素もしくはその無水物素を有する高分子化合物又は該高分子化合物と他の高分子化合物であってエポキシ素を有する化合物以外の高分子化合物との混合物
- (C) 要面の観性官能基をアルカリ金属塩とした 炭素繊維

からなることを特徴とする。

本発明によれば炭素根維の特性を低下させると

となく、炭素繊維と高分子材料との接着性を向上 させるととにより、優れた特性を示す炭素繊維強 化高分子複合組成物を得ることができる。

本発明者は先に表面の製性落をアルカリ金属塩とした炭素繊維と高分子からなる組成物であって、
該高分子中の直鎖中もしくは分岐鎖中にエポキシ基をもつ高分子を少くとも一部含むことを特徴と
する複合組成物の特許を出願した。

本発明はこれをさらに研究した結果、 炭素繊維 表面の酸性基を アルカリ 金属塩とした部分とエポャン基が反応後、 さらにカルボン 設善もしくは その 無水物基との 反応性を 利用してさらに 優れた性能の 複合組成物としたものである。

複合組成物の特性については熱硬化性の場合には層間剪断強度(ILSS)等により接着力を評価することができ、熱可塑性の場合には ILSS 等で直接の評価はできないものの得られた組成物の機械的特性の向上をみればそれが接着性向上によることは明らかであり、これにより評価することができる。

炭素繊維の表面に生成する酸性基とは - COOH, - OH, - O、及びこれらの複合したラクトン型等である。

炭素繊維の表面にとれらの酸性基をつけるには 炭素繊維を気相(例えば空気)酸化,電解酸化, 液相酸化等の処理を行なえばよい。

炭素繊維の表面には表面処理としての酸化処理を施す前にも少量ではあるが酸性基が存在しているととは文献(「炭素繊維」大谷杉郎編p222昭和58年近代編集社刊)でも報告されている。しかし、自然に生ずる酸性基はわずかであるので、一般的には前配したような方法で酸化処理を行なう。そして望ましくは10⁻⁵ 当量/9(CF)以上の酸性基をつける(CF)以上の酸性基をつける(CF)以上の酸性基をつける(CF)以上の酸性素繊維の種類によって異なるが、被他の上限は炭素繊維の種類によって異なるが、被他の上限は炭素繊維の種類によって異なるが、被他の損傷による機械的強度の低下をもたらさない程度で処理を停止すべきであり、例えば PAN 系では5×10⁻⁴ 当量/9(CF)程度である。

使用される炭素繊維は PAN 系 , ピッチ 系 , 気相 成長系等公知のすべての炭素繊維であり、これら は炭化繊維,風鉛化繊維等熱処理条件の如何にか かわらず使用することができる。

炭素繊維の表面の酸性基をアルカリ金属塩にするにはこの炭素繊維とアルカリ性物質(NaOH,KOH等)を接触させればよく、アルカリ性物質を含む雰囲気下に炭素繊維を存在させて実施する気相法、液中に炭素繊維を浸渍、あるいは塗布する方法等表面の酸性基の中和が達成できるならばいずれの方法も用いることができる。液中処理したものはその後水洗・乾燥して使用する。

本発明はこのように表面処理した炭素繊維と高分子化合物との複合材であるが、エポキシ基を有する化合物を、炭素繊維表面の酸性基をアルカリ金属塩としたものとカルポン酸基又はその無水物基を有する高分子化合物とのカップリング剤的に用いるものである。

エポキシ蓋を有する化合物としてはモノマー、 オリコマー、高分子のいずれでもよく、モノマー 又はオリコマーとしてはメタクリル酸クリシジル。 スチレンオキサイド、エピクロルヒドリン等及び

公知の方法により得られるオリゴマーであり、また高分子としてはピスフェノール A 系の他エポキシ樹脂として製造,市販されているものが用いられる(垣内弘編「エポキシ樹脂」(昭晃堂昭和54年6月発行)第51頁ないし第105頁参照)。

直鎖中もしくは分岐鎖中にカルボン酸基もしくはその無水物基を有する高分子化合物としてはカルボン酸基あるいはその無水物基を有し、ラジカル共重合し得る不飽和モノマーとポリオレフィン等との共重合体もしくはグラフト重合体等を挙げることができる。

本発明の組成物は後述するようにエポキンを有する化合物・カルボン酸基等を有する高分子化合物は極くわずかの量で効果があるので、これらの化合物以外にポリオレフィン・エチレン・酢・ビ 食合体等の高分子化合物を含めることができる。この場合、例えばポリプロピレンを併用する場合、カルボン酸 菇等を有する化合物としては、ポリプロピレンとのなじみを考え、ポリプロピレンとのなしみである、オリプロピレンとのなしる不飽和モノマーとの共産合体が

適しており、例えば市販されている商品としてア ドマー (三井石油化学 (株)製の商標)がある。

本発明の組成物中の炭素機能の量は用途によってかなり広範囲に変えることができ、少ないもので 1~2 × (重量 ×、以下同じ)から多いものでは 6 0 × 位まで用いられる。

また熱硬化性高分子を用いる場合はドライブレンド後熱硬化する方法の他に一旦炭素繊維のプレプレグ組成物とした後望まれる形状となし、熱硬化することもできる。

(作用)

炭素粮継の表面の限化処理により得られた健性 官能基をアルカリ金属塩に転化したことによりエポキシ基の開環が促進され、続いて開環したもの とカルボン 録悪もしくはその無水物高が化学的に 結合した結果従来の方法により製造された炭素糠 継強化高分子材料を上回る特性をもつ複合材料が

g(CF) であった。

サイジング列除去接乾燥した炭素繊維を10倍 当量の KOH 水溶液中に浸漬し、80℃で4 Hr 処 理した後水洗した。水洗終了後100℃で真空乾燥し、表面の酸性基をアルカリ金属塩とした炭素 線維を得た。

(2) 炭素繊維とスチレンオキサイドとの反応 特開昭 5 8 - 1 8 0 6 1 5 に示した方法により、 水素ガスをキャリアとして、鉄の超級粉末をエチ ルアルコール中に分散させた液を反応管内に噴射

得られたものと考えられる。

炭素機能は酸処理後アルカリ塩とすることが必要であり、これを例えば有機酸のアルカリ金属塩を別につくり、これを炭素繊維の表面に付着させても本発明のような効果は得られない。

(効果)

本 発明によれば炭素繊維の特性を低下させるととなく、簡単な処理及び特定高分子の組合せにより、後に実施例に示すように曲げ強さ、曲げ弾性 事等の機械的特性を向上することができる。

(実施例)

(1) 炭素繊維とメタクリル酸グリシジンとの反応

市版のPAN 系炭素繊維(東邦ペスロン製:HTA-C6)を55℃で6Hr アセトン抽出しサイジンク剤を除去した(この時点での表面状態は炭化後酸化処理を施した状態である)。

乾燥後過剰の KOH 水香液(1/50 規定)を投入後 HCL 水稻液(1/50 規定)で逆滴定し、炭素繊維表 面の全酸性基を定量したととろ 4 × 1 0⁻⁵ 当気/

する方法で得た気相成長炭素繊維を 6 0 % HNO 3 , 1 0 0 Cの条件で、 4 8 Hz 酸化処理を施した。 処 理後出7になるまで水洗した。

この状態で実施例1と同様の手法で定量した表 面の金酸性質は5×10⁻⁴ 当量/8(CF)であった 水洗に引き続き10倍当量の KOH 水溶液中に浸 質し80℃で2 Hr 処理した後水洗した。

水洗終了後100℃で真空乾燥し、 表面の 般性 基をアルカリ金属塩とした炭素繊維を得た。

次に上記処理族の炭素繊維308。ステレンオキサイド250㎡。 落棋としてニトロペンセンフ50㎡をセルラアルフラスコに入れ提押しながらよ10℃で3時間処理した。 反応終了後メタクールを投入してポリマーと炭素繊維を得た。 ロロホルムにて抽出後乾燥し、エポキシ基をもつモノマーと反応させた炭素繊維を得た。

(3) カルボン酸変性ポリプロピレンポリプロピレン(商標名:ショウアロマー,銘柄:MAS10)1009,無水マレイン酸(東

京化成製)759・過酸化ペンソイル(東京化成製)0.759を褶葉としたキシレン1.6 少中に入れ120℃で2.5時間反応させた。反応終了後アセトンを加えポリマー析出後、再溶解・再沈殿により未反応モノマーを洗い出しカルポン酸無水物基を含有する変性ポリプロピレンを得た。

グラフト量は赤外吸収スペクトルにより検量した。グラフト量は 0.4 重量がであった。

(4) 比較炭素繊維

市販の炭素繊維(東邦ベスロン製 HTA - C 6)をそのまま用いた。なおこの繊維はメーカー側にて像化処理及びサイジング剤付与がなされている。

(5) 比較炭素繊維

上記の炭素繊維を実施例1に示す、アセトン抽出によるサイジング剤除去処理までを施したもの。即ち炭素繊維に酸化処理のみを施した表面状態に相当する。

(6) 比較炭素線維

上記(5)の炭素繊維を(1)と同様な手法で、表面の 駅性基をアルカリ金属塩とする処理までを施した

数細なものを用いた。

混練条件

温度 170 C

時間 樹脂練り 5分

炭素繊維投入 /

. **29**

得られた混練物を一旦冷却後平均2~4 **立方のサイズに切断し熱板プレスを用い220 で で成形した。平板から所定のサイズに試験片を打ち抜き、曲げ強度、曲げ弾性率・引張り強度・アイソット衝撃試験に供した。

結果をまとめて表1 に示す。

PAN 系炭素繊維,気相成長炭素繊維ともに本法による組み合わせで得られた複合体の特性はその組み合わせの1つを欠いた場合に比べ大きく向上することが明らかとなった。

60.

(7) 比較炭素繊維

(2)に示す、気相成長炭素繊維を酸化処理まで施したもの。

(8) 比較炭素繊維

(2)と同様の処理手順で、気相成長炭素繊維を表面の酸性基をアルカリ金属塩とする処理までを施したもの。

(9) 比較炭素繊維

(2)の方法により気相中で生成したままの炭素繊維。

(11) 複合材の作成及びその特性

前記した夫々の炭素繊維、カルボン酸無水物基を有する変性ポリプロピレン及びポリプロピレン (商標名・ショウアロマー銘柄:MASIO)を表1に示す配合割合にてラボプラストミル(東洋精器製作所製:形式 28-125、ローラミキサー型式 R-60)を用い混練した。炭素 繊維は PAN 系は長さ約6 ma のものを用いたが、 温練 後は 平均 300 μm となった。また気相法の炭素 繊維は

	1	Æ.	特 性						
			カルギン銀変成	炭素繊維の程	t類.	曲げ強さ	曲げ弾性率	引張り強さ	アイソット 衝撃値
		よ りプロピレン	ポリプロピレン	処理法・兼		(Ke/cm²)	(%/on²)	(14/cil)	(Tu·ca/ca)
		8 0	5	(1)の処理機能	15\$	927	5 3 5 0 0	581	1 5. 1
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1	6 5	5		30≸	1253	92000	773	18.6
•	2	-	_		15*	5 1 6	33800	365	4.8
比較例	1	8 5			30≸	588	48100	4 6 7	8.3
•	2	7 0	}	(4)の根鍵	15\$	750	48500	490	6. 5
•	3	8 0	5	1''	30\$	892	73500	5 6 0	1 1.9
•	4	6 5	5	(-) - (-)	30 ≉	821	64300	577	13.0
•	5	6 5	5	(5)の被推		766	60000	5 5 9	1 0.8
•	6	6 5	5	(6)の処理機能	30 ≸	1	48900	465	9.6
突旋例	3	7 5	10	(2)の処理機嫌	15≸	661		516	1 1.6
•	4	6.0	10		3 0 ≸	8 3 5	6 2 2 0 0	i	4.4
比較例	7	8 5	0	(2)の処理機能	15≸	382	26500	403	1
	8	7 0	0	•	30 ≸.	459	34100	4 2 8	7.1
,	9	7 5	10	(7)の鉄地	15 ≸	480	39900	4 2 0	6.0
	10	6.0	10	•	30 ≰	5 6 7	48000	461	8.2
	1 1	6.0	10	(8)の処理機能	30 ≸	5 9 1	50100	450	6.8
,		6.0	1 0	(9)の機能	30≸	370	34300	410	3.7